



2024年7月5日

各 位

会社名： サツドラホールディングス株式会社
代表者名： 代表取締役社長 CEO 富山 浩樹
(コード：3544 東証スタンダード・札証)
問合せ先： 社長付 兼 経営戦略担当 小西 憲明
(TEL. 011-788-5166)

株主提案に対する当社取締役会の意見に関するお知らせ

当社は、当社の株主である株式会社三原色（以下「提案株主」といいます。）より、2024年8月8日開催予定の第8回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）における議案について、株主提案（以下「本株主提案」といいます。）を行う旨の書面（以下「本株主提案書面」といいます。）を受領していましたが、本日開催の取締役会において、本株主提案について反対することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本株主提案の内容及び理由

(1) 議題

取締役2名選任の件

(2) 議案の要領及び提案の理由

別紙2に記載のとおりです。

なお、提案株主から提出された本株主提案書面の該当箇所を原文のまま掲載しております。

2. 本株主提案に対する当社取締役会の意見

当社取締役会としては、以下の理由により、本株主提案に反対いたします。

(1) 当社は現経営体制により着実に成長を実現していること

当社は、2021年6月に『地域の生活総合グループへの進化』をテーマとした中期経営計画を策定しております。その中で成長戦略として、店舗の生活総合化戦略、地域プラットフォーム戦略、コラボレーション戦略の3つを掲げ、事業領域を「モノを売る」だけの小売から「モノ×サービス」を提供する生活サービスの領域に拡大することにより、競合他社との違いをつくりながらグループ全体の成長を目指しております。店舗の生活総合化戦略では、公式アプリを活用したデジタルマーケティングの推進やESLP（エブリデイ・セイム・ロー・プライス）によるローコストオペレーションの追及に加え、調剤併設の強化や生鮮食品の取り扱いによる商品カテゴリーの拡大、北海道内でドミナント化

した店舗を舞台に地域住民の生活を支えるサービスを実装すること等により、収益基盤の拡大に取り組んでおります。地域プラットフォーム戦略では、共通ポイントカード EZOCA の会員数と提携店を拡大することで EZOCA 経済圏を強化し、その過程で蓄積したビッグデータを活用して新たな価値創造に取り組んでおります。コラボレーション戦略では、地域の自治体、企業等のプレイヤーと有機的につながることで、地域の社会課題をビジネスで解く成功モデルの創出に取り組んでおります。今期については、物価上昇や競争激化等の厳しい経営環境の下ではありますが、売上高 955.2 億円（前期比：109.2%）、営業利益 13.84 億円（前期比：462.2%）、営業利益率 1.4%（前期比：+1.1p）と改善を見せております。

本株主総会では、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名、監査等委員である取締役4名の選任に関する議案を上程する予定です。今期以降も当社の提案する新任取締役を含めた取締役会の下で、グループの経営資源を最大限活用し、企業価値向上に努めてまいります。

（2）当社創業家である富山浩樹とその関係者による当社株式の保有によるガバナンス上の影響は存在しないこと

当社株主構成上、当社創業家である富山浩樹とその関係者による株式の保有は議決権構成上の33.18%を占めておりますが、現状の取締役会を構成する取締役は、独立性を担保するためのプロセスをもって選任されており、大株主の影響を執行から排除しております。加えて、現取締役会では、株主の権利を尊重し経営の公平性・透明性を確保するとともに、株主に対する受託者責任・説明責任を十分に機能させており、少数株主保護を鑑みたガバナンス上の問題点は存在しないと判断しております。

当社取締役会は、現在8名のうち4名を社外取締役で構成しております（本株主総会において、当社は社外取締役6名を含めた11名の取締役候補者を提案する予定です）。取締役候補者の指名にあたっては、指名・報酬委員会の答申を受け、株主総会付議議案として取締役会で決議し、株主総会議案として上程することとしております。当社の指名・報酬委員会は、取締役会の決議によって選任された3名以上の委員で構成され、現在同委員3名のうちその過半数である2名が独立社外取締役で構成され、中立性が確保されております。そして、指名・報酬委員会の委員長は、取締役会の決議により、独立社外取締役である委員の中から選任されております。このように、指名・報酬委員会は、取締役候補者の指名や報酬などの特に重要な事項に関する検討にあたって、ジェンダーの多様性やスキルの観点を含めて取締役会に対して答申を行うことで、取締役の指名と報酬に関する透明性と客観性を確保しております。

さらに、当社は、取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンス充実の観点から、2020年8月12日に監査等委員会設置会社に移行いたしました。監査等委員会は、監査等委員である取締役の上限を5名とし、会社法第331条第6項の定めに基づき現在3名のうちその過半数となる3名全員が社外取締役で構成されております（本株主総会において、当社は新任2名を含む4名の監査等委員である取締役候補者を提案する予定です）。また、監査等委員会は内部監査部門、会計監査人と連携し、三様監査が各々有効となるよう業務全般に対する監査の充実を図っております。

このように、当社の取締役会は、厳格に定められた基準とプロセスにより、公正性及び透明性が確保されており、当社創業家等の大株主に起因するガバナンス上の問題が生じないよう、運営されております。

(3) 当社は適切な取締役選任プロセス及び最適な取締役会構成を保持していること

当社の取締役会は、定款で定める取締役（監査等委員である取締役を除く。）10名、監査等委員である取締役5名の人員の範囲で、事業の特性や規模を前提に、各事業に必要な知識、経験、能力等のバランスに配慮しつつ適切と思われる人員数で構成することを基本的な考え方としております。社内取締役の選任については、経営理念・経営戦略をもとにその経験、知識、専門性などを総合的に評価・判断して選任しております。また、社外取締役の選任については、会社法上の社外性要件に加え、東京証券取引所の定める独立役員の資格を充たし、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断される基準に基づき選任を行っております。また、実際の指名においては、指名・報酬委員会を設置し、取締役選任プロセスの透明性・客観性を確保の上、取締役会の諮問を受け審議及び答申を行っております。

本株主総会においては、当社の更なる企業価値向上に資する取締役会を構成するべく、前述の選任プロセスを経て、2名の新任取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者を上程する予定です。小西憲明氏は、長年にわたり、財務諸表監査、財務アドバイザー業務及びファイナンス業務に従事し、上場企業の監査に加え、資金調達デュー・デリジェンスなどを経験し、ファイナンスの観点から経営に助言を行うだけでなく、営業、法務、人事、財務、総務などの幅広い部門と連携しながら様々な経営課題に対処した経験を有しております。また、小売業界におけるグローバルなオペレーションの監督やサブスクリプション・プログラムの事業を推進した経験を有しております。当社グループの持続的な企業価値向上のために適切な人材と判断し、新たに取締役として選任をお願いするものであります。また、坊垣佳奈氏は、複数の会社の創業経験を有しており、DEIを意識した時代に即した組織づくりや新規ビジネス・マーケティング分野における幅広い見識・豊富な経験を有しております。また、全国各地での講演や金融機関・自治体との連携などを通じた地方創生にも尽力されております。当社グループの業務執行の監督機能強化への貢献及び幅広い経営的視点からの助言を期待し、新たに社外取締役として選任をお願いするものであります。

なお、本株主総会において再任をお願いする取締役については、昨年度の株主総会において、全ての取締役が80%以上の賛成率をもって可決されるなど、株主の皆さまからも広く信任をいただいております。また、本株主総会で当社提案の取締役選任議案が可決された場合における各取締役の知見、経験等については、別紙1「スキル・マトリックス」のとおりであり、当社の提案する取締役会の構成が最適であると考えております。

以上の理由により、当社取締役会としては、本株主提案に反対いたします。

以 上

別紙1 「スキル・マトリックス」

当社取締役候補者は、社内・社外を問わず、各分野における知見・経験の高い見識をもって経営にあたっています。社内取締役候補者については、知見・経験を有する主な分野に○を付し、社外取締役候補者及び監査等委員候補者については、当社経営において貢献することが期待される主な分野に●を付しています。

(第8回定時株主総会 当社提案議案が承認可決された場合)

氏名	属性/知見	企業経営・戦略	小売業界知見	IT・DX	財務・会計	営業マーケティング	人事・組織	法務コンプライアンス	ESG
富山 浩樹	取締役再任	○	○	○		○			○
大和谷 悟	取締役再任	○	○		○	○	○	○	
高田 裕	取締役再任	○	○			○	○		
小西 憲明	取締役新任	○	○	○	○			○	
中村 真紀	取締役再任	○	○			○	○		○
保田 隆明	社外取締役再任・独立	●			●			●	●
坊垣 佳奈	社外取締役新任・独立	●		●		●	●		
山本 明彦	社外取締役監査等委員再任・独立			●	●		●	●	
河野 宏子	社外取締役監査等委員再任・独立		●		●		●	●	
成田 眞弘	社外取締役監査等委員新任・独立				●			●	●
吉井 一浩	社外取締役監査等委員新任							●	●

※提案株主から提出された本株主提案書面の該当箇所を原文のまま掲載しております。

第1 提案する議題

議題1：取締役2名選任の件

第2 議案の要領及び提案の理由等

(1) 議案の要領

廣岡 聖司及び米原まきを取締役として選任する。

(2) 提案の理由

当社の業績は同業他社と比較して低迷する状態が長年継続している（注）。提案株主、廣岡聖司及び米原まきは、2022年12月以降、これまで幾度に亘り当社との間で対話を実施したが、当該対話の中では業績改善に係る具体的な施策が示されることはなく、現状の当社の役員体制では2026年5月度を最終年度とした中期経営計画の達成は困難であると考えている。

（注）例えば、提案株主が調べたところによれば、当社と類似事業を営む大手上場会社6社の売上高営業利益率（最新の通期決算における利益率）が約3.6～7.4%であるのに対して、当社の営業利益率は、2023年5月期は約0.3%（2024年5月期の連結業績予想では約1.4%）という状況である。

その原因として、少なくとも以下の2つの事由により、当社の経営規律が十分に働いていないことがあると考える。1つには、当社の創業家である富山浩樹氏及びその関係者が当社株式の36%程度を所有しており、当社の議決権行使状況（2023年8月期の第7回定時株主総会の議決権行使率は71%程度と理解している。）を踏まえると、極めて高い影響力があることから、他の少数株主の利益に即した企業経営が図られるためのガバナンスが機能し難い株主構成ではないかと考えている。もう1つには、貴社の社外取締役の中ではドラッグストアを経営した経験者が存在せず、当社の業績が同業他社と比して低迷しているという実情を踏まえると、上場会社の社外取締役の人員体制として不十分ではないかと考えている。このような状況の中、2023年12月31日をもって取締役副社長COO（当時）である吉田俊哉氏が辞任したため、当社の経営体制が更に低下することが想定されたことから、当社の主要株主である提案株主は、2023年12月にドラッグストアの事業分野を含め小売業界で長年の実績がある廣岡聖司及び米原まき両名の取締役の選任に関して当社に対して提案を行ったが、これに対して当社取締役会からの明確な説明は無い中で、今回の提案は株主からの貴重な意見として承るという一言をもって謝絶された。

今般、上記取締役の選任に関して当社の株主に意思決定を諮りたく、提案株主は、会社法上の株主権行使により、当社に対して本議案を提案する。なお、両名を取締役候補とした理由は次の通りである。

廣岡 聖司はスーパーマーケットとドラッグストア事業を中心としたグループ全体で約880億円の年商を有する小売事業者であるエバグリーン廣甚株式会社（以下「エバグリーングループ」という。）の代表取締役会長として、強いリーダーシップや豊富な経験と幅広い実績を有している。エバグリーングループの従業員は全体で4,000名程となるが、同グループの最高責任者として経営全般の意思決定のみならず、現場を重視し、小売業の基本となる店舗運営、棚割り、販売促進といった業務

分野まで携わっており、ドラッグストア事業の拡大や収益率の改善を実現した経験がある。

米原まきはエバグリーングループの代表取締役社長として、廣岡氏と同様にスーパーマーケットとドラッグストア事業の豊富な経営経験と幅広い実績を有しており、また、同氏は女性のニーズに即した経営提案等の実績があり、女性の顧客が多いドラッグストアにおいて、同氏のもつ専門的な見識とダイバーシティの観点から当社取締役会において経営全般における適切な助言と客観的かつ戦略的な助言を行うことができると考えている。

(3) 候補者の略歴等

氏名	廣岡 聖司（ひろおか せいじ）
生年月日	1951年2月15日
所有する当社株式の数	621,600株
■略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	
1989年4月	株式会社廣岡 代表取締役社長 エバグリーン廣甚株式会社 代表取締役社長
2000年4月	株式会社三原色 代表取締役社長
2021年2月	株式会社廣岡 代表取締役会長（現任） エバグリーン廣甚株式会社 代表取締役会長（現任）

氏名	米原 まき（よねはら まき）
生年月日	1982年2月4日
所有する当社株式の数	311,300株
■略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	
2012年4月	株式会社三原色 代表取締役社長（現任）
2015年2月	エバグリーン廣甚株式会社 常務取締役
2021年2月	エバグリーン廣甚株式会社 代表取締役社長（現任）

以上